令和3年5月10日

府中市農業委員会農地等の利用の最適化に関する指針

府中市農業委員会
会長 小寺 旭

「農業委員会等に関する法律」(昭和26年法律第88号)第7条に基づき、府中市農業委員会にかかる標記指針を下記のとおり定める。

なお、この指針は、3年ごとの農業委員及び農地利用最適化推進委員の改選期に合わせ、目標設定の考え方や取組方法について、検証・見直しを行う。

記

1 遊休農地の解消等について

(1) 遊休農地の解消目標 遊休農地率1.0%以下の維持

【目標設定の考え方】

目標の設定は、毎年、遊休農地2.1ha以下(遊休農地率1.0%以下)の維持とする。

遊休農地は全国的に増加傾向にあり、本市においても今後、高齢農家の離農や、後継者の不足等により遊休農地が増加する要因が多いのが現実である。

このため、今後遊休農地の解消と発生防止に取り組み、現状の維持の遊休農地率1.0%以下を目標とする。

(2) 遊休農地の解消や発生防止の具体的な取り組み方法

ア 農地の有効活用の推進

農地パトロール(利用状況調査)及び農地利用意向調査を的確に実施し、将来遊休化の危惧される保全管理地(不作付地)の把握に努め、所有者への働きかけのほか、利用できる遊休農地は農地中間管理機構等を活用して、担い手(認定農業者・新規就農者等)への農地集積・集約化を農業委員、農地利用最適化推進委員、関係機関が連携して行い、農地の有効活用を図る。

また、高齢農家等、今後遊休地化の恐れがある農地についても農家の意向調査を行い、遊休地化を防止する取り組みを行う。

イ 非農地判断について

荒廃農地については、現況に応じて速やかに「非農地判断」を行い、守るべき農地を明確にする。

ウ 人・農地プランの推進

人・農地プラン未作成の地区においては、プランの作成をし、日本型直接支払の協定地区等に農業委員、農地利用最適化推進委員、関係機関が連携して働きかけを

行う。また、人・農地プラン作成済みの地区においては、人・農地プランの話し合いなどに、農業委員、農地利用最適化推進委員、関係機関が連携して積極的に参加し、新たな地域の担い手の把握、離農等の農家の意向を把握し、遊休農地の発生を未然に防止するため、担い手等へのあっせんを行う。

2 担い手への農地利用集積について

(1) 担い手への農地利用集積目標 令和5年度 農地集積率 36.7%

【目標設定の考え方】

国は、担い手への農地利用集積率を平成25年度末の48.7%令和5年度末には1.7倍の80.0%以上に、広島県は、平成25年度末18.6%を令和5年度末に2.5倍の46%にすることを目標に利用集積を進めることとしている。

本市においては、広島県に準じることとし、平成25年度末における耕地面積989haに対する農地利用集積率14.7%（145.28ha）を令和5年度末までに2.5倍の36.7%（363.2ha）にすることを目標とする。

(2) 担い手への農地利用集積に向けた具体的な取り組み方法

ア 農地中間管理機構との連携

農地中間管理機構に貸付を希望する復元可能な遊休農地、経営の廃止・縮小を希望する高齢農家等の農地、利用権の設定期間が満了する農地等についてリスト化し、人・農地プランの見直し等を行い、農地の出し手と受け手の意向を踏まえたマッチングを行う。

イ 農地の利用調整と利用権設定

管内の地域の農地利用の状況を踏まえ、農地の集約化のための利用調整・交換と利用権の再設定を推進する。また、集落営農の組織化・法人化、新規参入の受け入れを推進するなど、地域に応じた取り組みを行う。

ウ 農地の利用状況調査・利用意向調査

農業委員会が守るべき農地と判定した優良農地については、農地の利用状況調査、利用意向調査等の活動により、農地保有者の状況及び農地の現状把握と借り手農家の掘り起こしを行う。

3 新規参入の促進について

(1) 新規参入の促進目標 毎年1経営体

【目標設定の考え方】

目標及びその達成に向けた活動計画の、新たな農業経営を営もうとする者の参入促進の参入目標数と同数とし、10年間で10経営体を目標とする。

(2) 新規参入の促進に向けて具体的な取り組み方法

ア 関係機関との連携

新規参入希望者に対して、農地については農業委員会や農地中間管理機構による紹介、技術・経営面については広島県東部農業技術指導所や広島県東部畜産事務所、

農業協同組合、広島県指導農業士、各生産者組織等が重点的な指導を行うなど、地域の総力をあげて地域の中心的な経営体へと育成し、将来的には認定農業者へと誘導していく。

イ 企業参入の推進

企業も地域の担い手になり得る存在であることから、積極的に企業参入を推進するとともに、新規参入がしやすい環境の構築を図る。

ウ 農業委員会のフォローアップ

管内の農地の借り入れ意向のある認定農業者及び参入希望者（法人を含む）の情報収集を行うとともに、関係機関・団体と連携し情報の共有を図り、貸借可能な農地の把握に努め、必要に応じて農業委員と農地利用最適化推進委員による現地見学や相談会の実施等、新規参入者の希望に応えられる体制とする。